

令和 5 年度
行政監査結果報告書

リース契約について

令和 6 年 3 月
中野区監査委員

中野区監査委員告示第4号

令和5年度行政監査の結果に関する報告の公表について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定に基づき、令和5年度行政監査の結果に関する報告を次のとおり公表します。

なお、海老沢憲一監査委員については、同法第199条の2の規定に基づき、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの総務部において執行された行政監査に係わる事務の監査には関与していません。

令和6年3月27日

中野区監査委員	海老沢 憲 一
同	武 藤 英 一
同	山 本 たかし
同	平 山 英 明

目 次

第1	監査の実施期間	1
第2	監査の対象	1
第3	監査の基本方針	1
第4	監査の着眼点	1
第5	監査の実施方法	1
第6	調査の結果	2
第7	監査の結果	11
第8	意見	12
	参考資料（区が締結しているリース契約一覧：令和4年度現在）	14

令和5年度行政監査結果報告

第1 監査の実施期間

令和5年11月22日（水）から令和6年3月27日（水）まで

第2 監査の対象

1 監査のテーマ

リース契約について

2 対象事務

令和4年度現在、区が長期継続契約を締結しているリース契約及び再リース契約

3 対象部局（課）

対象事務に掲げる契約を所管している部局（課）

第3 監査の基本方針

自治体の契約は単年度の契約が原則とされているが、物品を借り入れ又は役務の提供を受ける契約で、商慣習上翌年度以降にわたり契約を締結することが一般的であるものについては、長期継続契約を締結することができるとしている。長期継続契約には、電子計算機等の事務用機器及び車両等の借入れの契約などがあり、いわゆるリース契約がこれにあたる。

リース契約では保守契約も併せて結んでいるものも多い。また、当初のリース契約終了後、引き続き借り入れる契約（以下、「再リース契約」という。）を締結することもある。

そこで、区全体のリース契約について、保守点検についての確認、リース契約満了時からの再リース契約の期間や支払総額の調査等、リース契約を検証することにより、リース契約が適正に行われることを目的に監査を実施する。

第4 監査の着眼点

- 1 リース契約は法令に基づき適切に締結されているか。
- 2 保守点検は適切に実施されているか。
- 3 再リース契約が適切に行われているか。

第5 監査の実施方法

関係部局（課）に対して調査票及び関係資料の提出を求めるとともに、その内容を精査のうえ質問を行い、回答を得る方法により実施した。

第6 調査の結果

1 リース契約とは

リース契約は、機器設備等を導入しようとする者に代わって、リース会社がこれらの物件を購入して、長期間一定のリース料を受けることを条件にその物件を賃貸することにより、賃貸者であるリース会社はそのリース期間中に購入代金を回収するものである。したがって、リース期間の途中解約を認めないのが通例となっており、解約することになった場合に発生する損害は賃借者が賠償することになるものが多い。

また、リース期間はリース物件の耐用年数を基に、賃借者側の使用予定期間とリース会社側の資金回収期間等により設定される。その他、一般的にリース物件の保守・修繕の義務は賃借者側が負うなどの特徴がある。

(参考：「地方公共団体 契約実務ハンドブック」(第一法規(株)))

2 リース契約にかかる関係法令

地方公共団体の予算の執行は、単年度が原則である。複数年度にわたる契約であるリース契約は、その例外として債務負担行為を設定するものと長期継続契約によるものが認められている。

(1) 債務負担行為

翌年度以降、地方公共団体の長が行うことのできる債務負担の限度額をあらかじめ期限を限って決定しておく制度であり、議会の議決を経るものである。すなわち、翌年度以降にわたる債務の負担について、予算で定めるものである。(地方自治法第214条)

(2) 長期継続契約

翌年度以降にわたる電気、ガス、水の供給若しくは電気通信役務の提供を受ける契約又は不動産を借りる契約、その他政令で定める契約について、債務負担行為によらず締結することができる制度である。(地方自治法第234条の3)

長期継続契約については、各年度における予算の範囲内においてその給付を受けなければならないとされている。よって、予算において減額又は削除があった場合、契約を変更又は解除することになる。

その他政令で定める契約については、物品の借入れに関する契約及び役務の提供を受ける契約で、その契約の性質上翌年度以降にわたり契約を締結しなければ当該契約に係る事務の取扱いに支障を及ぼすようなもののうち、条例で対象範囲を具体的に定めることができることとされている。(地方自治法施行令第167条の17)

区においては、「中野区長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」を制定し、「中野区長期継続契約を締結することができる契約を定める条例施行規則」において具体的な内容を定め、平成19年4月1日に施行した。

同条例及び同規則の定めのうち、物品の借り入れ契約に係る規定は次のとおりである。

中野区長期継続契約を締結することができる契約を定める条例（抜粋）

（長期継続契約を締結することができる契約）

第1条 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の17の条例で定める契約は、次に掲げるものとする。

- (1) 複写機、印刷機、電子計算機その他の物品を借り入れる契約で、商慣習上翌年度以降にわたり契約を締結することが一般的であるもののうち、規則で定めるもの
- (2) 前号の物品の保守その他の役務の提供を受ける契約で、翌年度以降にわたり継続的な役務の提供を受ける必要があるもののうち、規則で定めるもの

中野区長期継続契約を締結することができる契約を定める条例施行規則（抜粋）

（条例第1条第1号の規則で定める契約）

第2条 条例第1条第1号の規則で定める契約は、次に掲げる物品を借り入れる契約で区長が必要と認めるものとする。

- (1) 複写機、印刷機、電子計算機等の事務用機器
（これに付随する物品及びソフトウェアを含む。）
- (2) 車両
- (3) 仮設建築物
- (4) 前3号に掲げるもののほか、区長が特に必要と認めるもの

（条例第1条第2号の規則で定める契約）

第3条 条例第1条第2号の規則で定める契約は、次に掲げる業務について役務の提供を受ける契約で区長が必要と認めるものとする。

- (1) 前条各号に掲げる物品の保守
- (2)～(6)略

（契約期間）

第4条 第2条の契約及び前条第1号に掲げる業務に係る同条の契約の期間は、5年以内とする。ただし、区長が特に必要と認めるときは、この限りでない。

区における長期継続契約を締結する手続は、契約担当と事前協議を行うこととされ（「契約の実務」）、また、長期継続契約締結に係る理由書を契約締結請求の際に契約担当に提出することとされている。（平成18年12月25日付け総務部長通知「長期継続契約に関する事務の取扱い等について」）

3 主な調査項目

(1) 全体に関わるもの

契約件名 契約期間 契約金額 契約金額の内訳

(2) 保守点検に関わるもの

保守契約の有無 定期点検の有無 保守点検の再委託の状況

(3) 再リース契約に関わるもの

再リース契約の回数 再リース契約の理由 再リース契約金額の内訳

4 リース契約の状況について

(1) 調査対象

令和4年度現在、区が長期継続契約を締結している当初リース契約及び再リース契約について、調査票による調査を行い、併せて関係する契約書、完了報告書等の提出を求めた。また、長期継続契約によらずに締結したリース契約（債務負担行為を設定して契約したもの）についても、継続して契約を締結しているため調査の対象とした。

本調査では、対象としたリース契約の定義を以下のとおりとした。

機器設備等の導入当初に締結したリース契約 → 当初リース契約
 当初リース契約期間終了後に再度リース契約した契約 → 再リース契約

(2) リース契約の件数

① 契約件数

リース契約	長期継続契約	債務負担行為	合計
当初リース契約	117	24	141
再リース契約	38	4	42
合計	155	28	183

調査に基づき回答のあった契約は、183件あった。長期継続契約、債務負担行為は導入当初を基準に分類した。令和4年度中に当初リース契約が終了し、再リース契約に切り替わったものは再リース契約として集計した。

② 部別の契約件数

所管部	当初リース契約	再リース契約	合計
総務部	4 (3)	1	5 (3)
総務部DX推進室	28	3	31
区民部	36 (7)	3	39 (7)
子ども教育部	21 (4)	2	23 (4)
地域支えあい推進部	2 (1)	3	5 (1)
健康福祉部	19 (6)	16 (3)	35 (9)
環境部	3	0	3
都市基盤部	4	7	11
まちづくり推進部	1	0	1
会計室	2	0	2
区議会事務局	2	0	2
教育委員会事務局	19 (3)	7 (1)	26 (4)
合計	141 (24)	42 (4)	183 (28)

()は再掲、債務負担行為を設定している契約、以下の表でも同じとする。

③ 契約金額別の件数

導入当初の契約金額	件数
1億円以上	18 (3)
5,000万円以上1億円未満	7 (2)
1,000万円以上5,000万円未満	34 (12)
500万円以上1,000万円未満	26 (5)
100万円以上500万円未満	70 (6)
100万円未満	28
合計	183 (28)

※再リース契約においては、リース契約の導入当初の金額で区分した。

1億円以上の契約は、1億円台10件、2億円台が2件、3億円台が2件、5億円台が3件、14億円台が1件だった。

5 調査内容について

(1) リース契約について

① リース契約を選択した理由

理由	件数
継続して複数年での契約を必要としたため	146 (24)
一定期間での入替えをするため	35 (2)
その他	2 (2)
合計	183 (28)

リース契約を選択した理由については「継続して複数年での契約を必要としたため」が約80%だった。

その他に分類したものには、「ライセンスを5年間のリースした後、無償譲渡を受ける契約としたため」、「小学校の統合にあたり、代替校舎を整備する必要があり、建物を増築することに比べ、仮設校舎（プレハブ）のリースでの対応が安価であったため」といったものがあった。

② 契約の方法

	競争入札	随意契約	企画公募型	合計
導入当初の契約方法	169 (23)	12 (3)	2 (2)	183 (28)

当初契約は約92%が競争入札で契約を締結していた。

随意契約での契約は、業者が他に存在しないことによる業者指定が7件、見積り合わせよるものが5件あった。

③ 当初リース契約の期間（1年に満たない期間は繰上げ）

	2年	3年	4年	5年	6年以上	合計
導入当初の契約期間	4 (2)	12 (3)	17 (2)	146 (19)	4 (2)	183 (28)

5年リースが約80%を占めている。また6年以上のリース契約は6年が2件、7年が1件、10年が1件だった。

④ リース契約の品目別分類

リース契約の品目を債務負担行為による契約と中野区長期継続契約を締結することができる契約を定める条例施行規則第2条第1項各号の規定に基づき分類した。

長期継続契約条例施行規則		リース品目	件数
該当の号	施行規則等の内容		
第1号	複写機、印刷機、電子計算機等の事務用機器	複合機、プリンター	27
		パソコン等事務用機器	119
第2号	車両	車両	4
第3号	仮設建物	—	0
第4号	区長が特に必要と認めるもの	トレーニング機器	3
		消火器	2
債務負担行為による契約		仮設建物	1
		医療機器	6
		ソフトウェア	14
		AED	2
		その他	5
		合計	183

リース品目で多数を占めたのは、条例施行規則第1号に該当するパソコン等事務用機器で全体の約65%だった。更に同じ第1号に該当する複合機等を合わせると、約80%だった。債務負担行為を設定して行ったリース契約では、ソフトウェアが50%だった。その他の品目は、高所カメラシステム、食品検査機器、タイムレコーダー、冷暖房機だった。

⑤ 個人情報の取扱いの有無

	有	無	合計
当初リース契約	70 (9)	71 (15)	141 (24)
再リース契約	14	28 (4)	42 (4)
合計	84 (9)	99 (19)	183 (28)

⑥ 個人情報等の取扱いに関する仕様書の分類

	区の汎用型を使用	所管で独自作成	記載なし	合計
当初リース契約	59 (8)	10 (1)	1	70 (9)
再リース契約	11	3	0	14
合計	70 (8)	13 (1)	1	84 (9)

区の汎用型の仕様書を使用しているのは、約84%だった。

区の汎用型の仕様書とは「情報資産を取り扱う業務委託契約事項」「個人情報保護に関する遵守事項」で区が統一して作成しているものである。また、所管で独自作成した仕様書を確認したところ、仕様書は区の汎用型を引用したものとなっていた。

「記載なし」については、個人情報を機器に記録はするが、リース業者が初期設定時を含め契約期間中に個人情報を扱う機会がないものだった。

⑦ 契約終了後の個人情報等のデータ消去について

	リース業者	区	その他	合計
当初リース契約	59 (3)	4	7 (6)	70 (9)
再リース契約	12	1	1	14
合計	71 (3)	5	8 (6)	84 (9)

データの消去は、当初リース契約、再リース契約合わせて、リース業者が行うものが71件で約85%あった。

その他については、「ソフトウェアにデータが残らないため、消去作業なし」が4件「再委託事業者が消去」が2件「リース契約終了後、区に譲渡されるため消去作業なし」が1件「別途契約で消去を委託する」が1件だった。

(2) 保守点検について

① 保守点検の有無

	リース契約に含む	別途契約	保守点検なし	合計
当初リース契約	104 (12)	25 (10)	12 (2)	141 (24)
再リース契約	18 (1)	9	15 (3)	42 (4)
合計	122 (13)	34 (10)	27 (5)	183 (28)

リース契約に含まれる保守点検は、定期点検ではなく、故障・不具合などが生じた際の対応を取り決めたものが主だった。

② 上記①の保守点検のうち、再委託契約を締結しているもの

	リース契約に含む	別途契約	合計
当初リース契約	27 (2)	4 (3)	31 (5)
再リース契約	3	1	4
合計	30 (2)	5 (3)	35 (5)

保守点検があるもの(①のリース契約に含む122件、別途契約34件)のうち再委託契約を行っているものは35件で全体の約22%だった。

③ 再委託の承認申請書等の有無

承認申請書、承認書			
	有	無	合計
当初リース契約	31 (5)	0	31 (5)
再リース契約	4	0	4
合計	35 (5)	0	35 (5)

再委託の承認申請書が翌年度の日付で提出されているものが1件あった。

(3) 再リース契約について

① 再リース契約の継続回数

	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	合計
件数	17	11 (2)	4 (1)	1	1	8 (1)	42 (4)

6回以上は6回が1件、7回が1件、8回が2件、11回が2件、12回が1件、16回が1件だった。これらの当初リース契約からの連続する契約期間は、11年が1件、12年が1件、13年が2件、16年が2件、18年1件だった。その他毎年度2回再リース契約を更新しているものが1件あり、16回連続して契約し、トータル期間は13年だった。

また、区が定めた手続を行わず長期継続契約を締結しているものが7件あった。

② 再リース契約をした理由

理由	件数
リプレース又はシステム開発の時期に合わせるため	17
リース物件が使用に耐える状態にあったため	13 (3)
新庁舎移転の時期にあわせるため	5
経費が節減できるため	4
継続して使用する必要があったため	3 (1)
合計	42 (4)

再リース契約をした理由としては「リプレース又はシステム開発の時期に合わせるため」が最も多い17件で約40%を占めていた。このうち13件が再リースをした回数が1回だった。

また、「リース物件が使用に耐える状態にあったため」と回答があった中には「保守委託による部品交換や定期点検作業によって良好な動作が確認されているため」「使用に耐える状態にあり、他の自動車に入替えを行う場合、多大な経費を必要とするため」といった理由であった。

(4) その他の事項

① 導入当初の契約金額に含まれている作業項目

導入当初の契約内容に、本体費用以外の「設置作業」「撤去作業」「保守作業」が含まれているか

	含む	含まない	合計
設置作業	161 (15)	22 (13)	183 (28)
撤去作業	160 (12)	23 (16)	
保守作業	128 (14)	55 (14)	

導入当初契約の183件において、全体の約88%には設置作業が、約87%には撤去作業が、約70%には保守作業が含まれていた。

また、導入当初契約に保守作業を含んでいない55件のうち約55%にあたる30件については、別途契約において保守を実施していた。

リース物品の保守については、当初契約又は別途の契約において実施しているものは、158件、全体の約86%であった。

② 再リース契約金額に含まれている作業項目

「再リース」の契約内容に「撤去作業」「保守作業」が含まれているか

	含む	含まない	合計
撤去作業	27	15 (4)	42 (4)
保守作業	18 (1)	24 (3)	

再リース契約42件のうち、撤去作業を含むと回答したものは全体の約64%にあたる27件、保守作業を含むと回答したものは同様に約43%の18件だった。

撤去作業を含む27件のうち26件は当初リース契約においても撤去作業が契約内容に含まれているとの回答だった。

また、26件中17件の再リース契約の仕様書を確認したところ、「撤去費用含む」等の記載があり、撤去費用の計上が当初リース契約であるか、再リース契約であるかについて、仕様書において不明確になっていることが認められた。

③ 契約書の内訳書等で設置費等の具体的な額の確認

183件のリース契約書において、契約金額の内訳となる「本体費用」「設置費用」「撤去費用」「保守費用」の各項目（又はこれらに準じる項目）の金額が確認できるか

	確認できる	確認できない	合計
当初リース契約	10 (1)	131 (23)	141 (24)
再リース契約	1	41 (4)	42 (4)
合計	11 (1)	172 (27)	183 (28)

確認できると回答があった11件について、具体的な内訳を契約書により確認をしたところ、「保守費用」と「本体費用及びその他の費用の合計」の区分のみが確認できた。保守を別途契約している34件については、保守契約書で保守費用を確認した。

6 調査結果から見える課題等について

(1) リース契約は法令に基づき適切に締結されているか。

調査で提出された契約書を確認したところ、長期継続契約として手続を行った契約に不適正な案件が見受けられた。具体的には、長期継続契約を締結する際に、区が定めた手続を行わず締結していたものが、5つの所管で7件あった。契約課において、長期継続契約時の確認の視点を定めており、長期継続契約を締結する手続の際に、その視点に沿って、根拠規定に該当することや長期継続契約を必要とする理由を確認している。必要な手続を行わなかったことについて当該所管課に対し文書で質問したところ、「失念した」「長期継続契約についての認識不足だった」との回答であった。

(2) 保守点検は適切に実施されているか。

保守契約の再委託に際して、あらかじめ書面により区の承認手続が必要とされているが、再委託申請の承認手続が行われていない不適正なものが1件あった。

(3) 再リース契約が適切に行われているか。

再リース契約を複数回、繰り返しているものが見受けられ、5回以上再リースを繰り返している契約が9件あった。これらの所管課に対し、再リース契約を繰り返した理由について質問したところ、情報機器類の場合、再リース契約をする際「問題なく使用でき、交換が必要となった部品も調達可能と業者に確認できたため」としたものの他、「再リースは新規購入よりもはるかにコストを抑えられる」「再リースの金額が安価なことから」といった回答であった。車両を再リース契約したケースでは「庁有車買換基準」による買換基準の10年に達していないことを理由としたものがあった。その他、医療機器類を再リース契約した所管は「10年から15年間使用継続可能なものであり、継続使用が可能な状態であることを業者と確認した上で、更新の判断をしている」という回答であった。

当初リース契約終了後、再リース契約を複数回繰り返したため、再リース契約金額の総額が当初リース契約金額を超えている事例も散見された。

不適正な契約としては、再リース契約の途中で新機種のリース契約を締結したにもかかわらず、旧機種のリース契約について、終了に伴う変更契約を行っておらず、リース期間が重複しているものがあった。

(4) 当初リース契約・再リース契約の契約内容における、設置、撤去、保守の作業の有無及びそれらの費用の具体的な金額が契約書に記載されているか。

上記質問の回答の集計及び監査事務局にて項目ごとの金額の記載を契約書で確認した。

確認の結果、調査対象とした183件のうち、契約代金内訳書に「本体費用」「設置費用」「撤去費用」「保守費用」の4項目（又はこれに準じる項目）について、具体的な金額が読み取れる契約はなかった（保守を別途契約している34件についての保守費用は確認した）。

一方、項目を「本体費用、設置費用、撤去費用の合計」と「保守費用」に分類し、契約金額総額に占める「保守費用」の内訳が契約書上確認できる契約は、保守契約を含んでいる122件の内11件で、残りの111件は「保守費用」の内訳も確認できなかった。

なお、積算資料記録等の契約代金内訳書以外に、内訳の根拠となる資料も確認できなかった。

また、調査票で当初リース契約と再リース契約双方に契約終了後の機器の撤去費用が計上されていると回答があったものについて、当該所管課に対し文書で質問したところ、撤去費用は当初リース契約に計上されているため、再リース契約には含まれないとの回答であった。

さらに、再リース契約の仕様書等で、契約終了後の機器撤去費用の記載が不明瞭なものについて質問したところ、所管からの回答は、記載の不備を認めたくえて、今後の改善記載案では「必要な費用は当初契約に含まれる」「撤去費用は受注者の負担とする」などとなっており、統一性を欠くものになっていた。

第7 監査の結果

リース契約の締結、執行管理にかかる事務については、全般的にはおおむね適正に執行されており、監査結果として指摘すべき事項はなかった。

しかしながら、指摘には至らないものの、「第6 調査の結果」のとおり、長期継続契約の手続を行わずに主管課で再リース契約を締結したもの、必要とされる契約の変更を行っていなかったもの、リース契約に含む保守の履行において再委託の承認手続が行われていなかったものなど、契約締結や履行管理の過程において不適正な取扱いが行われていた案件が見受けられた。

これら改善が必要な事項については、監査委員の命を受けた監査事務局長を通じて、関係者に適正に処理を行うよう求めたところである。

第8 意見

本監査を通じ、リース契約に関し、検討を望みたい課題が見受けられたので、次のとおり意見を述べる。

1 適切な契約手続の徹底に向けた取り組みの強化

今回の行政監査ではリース契約について監査を行った。

リース契約の契約手続については、おおむね適切に行われていたものの、所管課契約において、再リースの長期継続契約を適正な手続で行わずに締結していたもの、履行を終了していたにもかかわらず、必要とする契約変更の手続をしていなかったもの、更に再委託の承認手続が、適正に行われていなかったものなど、適正な契約手続についての認識が欠けていた事例が散見された。

また、リース契約に含まれる、「本体経費」「設置費」「撤去費」「保守費」などの各項目の内訳は、多くが把握されておらず、全体の90%で「不明」との回答であった。契約に含まれる経費の内容について契約時に十分把握することは、物品調達にあたって単純にリース契約を選択するのではなく、購入など他の手法と比較検討するうえで必要な要素であり、契約時においてのみ検討が可能である。リース契約の検討過程の際に、費用内訳の把握を行うことについて検討されたい。

当初リース契約、再リース契約双方の仕様書に撤去作業が記載されている契約について、「当初の契約と二重払いになるのではないか」との所管への質問に際し、「再リース終了時の支払はない」と各所管共通の回答であったが、今後所管が行うとしている仕様書等への修正内容は、記載方法、解釈に統一性がなく、各所管対応となっていた。

これらの手続を適切に行っていくことは、区の契約の合規性を確保していくことに加え、契約の相手方への適切な情報提供や合意形成の過程を担保していくために必要である。

これまで所管対応となっていた手続で、共通した部分については、マニュアルの整備、職員への情報の周知など、契約担当部署を中心として組織的な取組を展開されたい。

2 物品調達におけるトータルコストの把握と基準の検討

物品調達については、従来の購入による取得に加え、リースによる調達が広く活用されているが、今回の調査では、課題も認められた。

現在、物品調達の際に、「リース」とするか「購入」とするかの一元的な財政上の判断基準は示されておらず、「総合的な視点から個別事案ごとに判断することとされているものの、留意すべきポイントすら示されていない。結果として、単年度の負担額が少ないリース契約を選択する傾向にある。

保守を含めた使用期間全体に係るトータルコストを把握して、判断基準に活用するという視点が必要である。

例えば、車両のリース契約等では、5年間の当初の契約終了時において、引き続き車両をリースする際にも経費の内訳がなく、残存価値も不明確となっていた。結果として、トータルコストが購入価格を上回っているのかどうかの根拠がないまま、「単年度の経費負担が軽減される」という理由から、再リース契約が繰り返されているケースが散見された。

物品調達にあたっては、調達全体に係るコストを把握し、リース、購入にかかわらず具体的に活用できる客観的なデータを収集することが肝要である。また、長期的な経費の想定や必要となる経費の平準化と財政状況を見極め、経費抑制や区民サービスの影響等を踏まえた総合的な視点からの判断も必要となる。

今後は、物品調達におけるトータルコストの把握と判断基準を区として検討されたい。

3 区民目線による総合的な調達方針の確立

今回の調査では、リースで調達された物品はパソコンや印刷機などの事務用機器が主である一方、スポーツ施設のトレーニング機器や各施設に配置されているAEDなど、区民に直接に係わる物品についてもリースで調達されていることが確認できた。

特に、区民の利用に供する物品については、経済性のみに着目するのではなく、安全性、利便性、環境への配慮、幅広い世代の使いやすさなどに着目し、区民サービスの充実という点からの更新について検討、検証が必要である。

最後に、区民の健康で安全な日常活動を支える視点も加えた、物品調達の基準作りを着実に進め、区民のための効率的、効果的な区政運営が展開されることを期待する。

参 考 資 料

(区が締結しているリース契約一覧：令和4年度現在)

区が締結しているリース契約一覧（当初リース契約）

令和4年度現在

所管部	契約件名	契約期間		契約年数	契約金額
		契約開始日	契約終了日		
1 総務部	統計調査支援システム機器の賃貸借（長期継続契約）	2019.08.01	2024.07.31	5年	1,813,900円
2 総務部	人事・給与総合情報システム（パッケージシステム）の賃貸借	2019.04.01	2024.03.31	5年	14,424,480円
3 総務部	タイムレコーダーの賃貸借	2018.10.01	2023.09.30	5年	34,881,840円
4 総務部	中野区防災用高所カメラシステム賃貸借	2022.08.01	2029.07.31	7年	73,494,960円
5 総務部DX推進室	統合ネットワーク機器（出先拠点）の賃貸借（長期継続契約）	2021.04.14	2026.10.31	5年7か月	37,672,800円
6 総務部DX推進室	統合ネットワーク機器（本庁舎）の賃貸借（長期継続契約）	2021.04.14	2024.05.31	3年2か月	116,158,240円
7 総務部DX推進室	入退室管理システム機器の賃貸借（長期継続契約）	2018.10.01	2023.09.30	5年	11,631,600円
8 総務部DX推進室	証明書コンビニ交付等用ネットワーク機器の賃貸借（長期継続契約）	2018.08.01	2023.07.31	5年	1,905,120円
9 総務部DX推進室	LWANファイアウォール等ネットワーク機器の賃貸借（長期継続契約）	2018.08.01	2023.07.31	5年	3,842,640円
10 総務部DX推進室	二要素認証サーバ移行に伴うネットワーク機器賃貸借（長期継続契約）	2019.06.01	2024.03.31	4年10か月	1,002,736円
11 総務部DX推進室	無停電電源装置蓄電池の賃貸借（長期継続契約）	2021.02.01	2024.05.31	3年4か月	9,306,000円
12 総務部DX推進室	庁内情報ネットワーク機器（2019年10月導入分パソコン）の賃貸借（長期継続契約）	2019.10.01	2023.12.31	4年3か月	546,458,880円
13 総務部DX推進室	庁内情報ネットワーク使用機器（2020年3月導入通信機器）の賃貸借（長期継続契約）	2020.03.01	2024.03.31	4年1か月	16,220,666円
14 総務部DX推進室	庁内情報ネットワーク機器（2023年3月導入分パソコン）の賃貸借（長期継続契約）	2023.03.01	2028.02.29	5年	58,674,000円
15 総務部DX推進室	国民情報集約システム用ネットワーク機器の賃貸借（長期継続契約）	2020.09.03	2024.04.30	3年8か月	750,750円
16 総務部DX推進室	住民情報システム機器及びソフトウェアの賃貸借（長期継続契約）	2018.11.01	2023.10.31	5年	252,966,240円
17 総務部DX推進室	住民情報システム端末機器等（平成30年度分）の賃貸借（長期継続契約）	2018.11.01	2023.10.31	5年	5,287,680円
18 総務部DX推進室	住民情報システム検証用端末（令和元年度分）の賃貸借（長期継続契約）	2019.08.01	2024.07.31	5年	363,228円
19 総務部DX推進室	住民情報システム端末及びプリンタ機器等（令和元年度分）の賃貸借（長期継続契約）	2019.11.01	2024.10.31	5年	91,394,160円
20 総務部DX推進室	住民情報システム周辺機器（平成31年度分）の賃貸借（長期継続契約）	2019.06.01	2024.05.31	5年	5,070,796円
21 総務部DX推進室	住民情報システム大型プリンタの賃貸借（長期継続契約）	2020.10.01	2025.09.30	5年	32,221,200円
22 総務部DX推進室	住民情報システム業務プリンタ（令和元年度分）の賃貸借（長期継続契約）	2019.12.01	2024.11.30	5年	1,881,000円
23 総務部DX推進室	住民情報システム業務プリンタ（令和2年度分）の賃貸借（長期継続契約）	2020.08.01	2025.07.31	5年	24,143,020円
24 総務部DX推進室	住民情報連携基盤システム機器及びソフトウェアの賃貸借（長期継続契約）	2021.08.01	2026.07.31	5年	166,036,200円
25 総務部DX推進室	住民情報連携基盤システム（行政手続オンライン化対応、機器及びソフトウェア）の賃貸借	2022.10.01	2026.07.31	3年10か月	10,464,850円
26 総務部DX推進室	連続フォームパースター及びビジュアルの賃貸借（長期継続契約）	2018.04.01	2023.03.31	5年	3,512,160円
27 総務部DX推進室	VPN装置用L2スイッチ等の賃貸借（長期継続契約）	2021.01.01	2025.12.31	5年	264,000円
28 総務部DX推進室	BIツール開発端末及びソフトウェアの賃貸借（長期継続契約）	2017.11.01	2022.10.31	5年	399,816円

所管部	契約件名	契約期間			契約年数	契約金額
		契約開始日	契約終了日			
29 総務部DX推進室	ペーパーレス推進モデル職場に必要な機器の賃貸借（長期継続契約）	2021.07.01	～	2024.05.31	2年11か月	8,970,500円
30 総務部DX推進室	ペーパーレス推進モデル職場パソコンの賃貸借（長期継続契約）	2022.08.01	～	2024.05.31	1年10か月	3,206,500円
31 総務部DX推進室	インフォメーションディスプレイシステムの賃貸借（長期継続契約）	2019.10.01	～	2024.09.30	5年	963,600円
32 総務部DX推進室	大型スケジュールの賃貸借（長期継続契約）	2018.04.01	～	2023.03.31	5年	6,888,240円
33 区民部	戸籍情報総合システム機器賃貸借（長期継続契約）	2022.12.01	～	2025.11.30	3年	14,703,480円
34 区民部	戸籍及びシステムダウン対応用ファクシミリの賃貸借（長期継続契約）	2021.08.01	～	2026.07.31	5年	3,148,200円
35 区民部	戸籍副本データ管理システム管理用サーバの賃貸借（長期継続契約）	2019.10.01	～	2024.09.30	5年	643,500円
36 区民部	住民基本台帳ネットワークシステムに係る端末等機器の賃貸借（長期継続契約）	2019.09.01	～	2024.08.31	5年	13,612,870円
37 区民部	住民基本台帳ネットワークシステム機器（令和3年6月導入端末）の賃貸借（長期継続契約）	2021.06.01	～	2024.08.31	3年3か月	5,435,430円
38 区民部	住民基本台帳ネットワークシステム機器（令和3年8月導入端末）の賃貸借（長期継続契約）	2021.08.01	～	2024.08.31	3年1か月	3,915,340円
39 区民部	住民基本台帳ネットワークシステムに係る機器の賃貸借（長期継続契約）	2019.02.01	～	2024.01.31	5年	6,363,360円
40 区民部	個人番号カード交付通知管理システム機器（令和3年3月導入分パソコン）の賃貸借（長期継続契約）	2021.03.15	～	2026.03.14	5年	2,508,000円
41 区民部	個人番号カード交付通知管理システム機器（令和3年8月導入分パソコン）の賃貸借（長期継続契約）	2021.08.01	～	2026.03.14	4年8か月	1,489,620円
42 区民部	個人番号カード交付通知管理システム機器（令和4年7月導入端末・プリンタ）の賃貸借（長期継続契約）	2022.07.01	～	2026.03.14	3年9か月	8,484,300円
43 区民部	マイナンバーカードオンライン申請補助端末の賃貸借（長期継続契約）	2022.06.01	～	2027.05.31	5年	2,065,800円
44 区民部	電子マネー連動電子レジスタターの賃貸借（長期継続契約）	2020.03.01	～	2025.02.28	5年	5,557,200円
45 区民部	電子マネー決済端末の賃貸借（長期継続契約）	2020.03.01	～	2025.02.28	5年	594,000円
46 区民部	コンビニ交付システム機器の賃貸借（長期継続契約）	2019.09.01	～	2024.08.31	5年	1,088,060円
47 区民部	地域事務所無停電電源装置の賃貸借（長期継続契約）	2019.07.01	～	2024.06.30	5年	3,308,473円
48 区民部	戸籍情報総合システムソフトウェアの賃貸借	2022.12.01	～	2025.11.30	3年	11,880,000円
49 区民部	戸籍証明コンビニ交付システムソフトウェアの賃貸借	2022.04.01	～	2023.01.31	10か月	1,650,000円
50 区民部	戸籍証明コンビニ交付システムソフトウェアの賃貸借	2023.02.01	～	2025.11.30	2年10か月	5,610,000円
51 区民部	コンビニ交付システムパッケージ製品等の賃貸借	2019.09.01	～	2024.08.31	5年	5,132,160円
52 区民部	滞納整理支援システムライセイセンス及び機器等の賃貸借（長期継続契約）	2017.08.01	～	2022.07.31	5年	3,881,520円
53 区民部	滞納整理支援システム機器の賃貸借（長期継続契約）	2019.10.01	～	2024.09.30	5年	5,563,800円
54 区民部	エルタックスASP端末用パソコン等の賃貸借（長期継続契約）	2019.12.01	～	2024.11.30	5年	1,650,000円
55 区民部	エルタックスASP端末用パソコン等の賃貸借（長期継続契約）	2022.03.01	～	2027.02.28	5年	673,200円
56 区民部	デジタルイメーজプリンターの賃貸借（長期継続契約）	2020.04.01	～	2025.03.31	5年	3,036,000円
57 区民部	中野区次期住民情報システム用スキヤナ等の賃貸借（長期継続契約）	2019.09.01	～	2024.08.31	5年	8,709,360円

所管部	契約件名	契約期間			契約年数	契約金額
		契約開始日	契約終了日			
58 区民部	レジスターの質貸借 (長期継続契約)	2019.06.01	2024.05.31	5年	2,115,856円	
59 区民部	滞納整理支援システムライセンスの質貸借 (債務負担行為)	2020.05.01	2024.12.31	4年8か月	2,611,840円	
60 区民部	滞納整理支援システムソフトウェア質貸借 (債務負担行為) (税務)	2020.01.01	2024.12.31	5年	43,626,000円	
61 区民部	国保情報集約システムデータ連携用パーソナルコンピュータ等の質貸借 (長期継続契約)	2020.12.01	2025.11.30	5年	1,643,400円	
62 区民部	滞納整理支援システムソフトウェア質貸借 (債務負担行為) (保険医療)	2020.01.01	2024.12.31	5年	38,438,400円	
63 区民部	卓上メモリーサーバーの質貸借 (長期継続契約)	2019.04.01	2024.03.31	5年	1,743,120円	
64 区民部	自動銭機の質貸借 (長期継続契約)	2022.11.01	2025.10.31	3年	1,188,000円	
65 区民部	中野区後期高齢者医療管理システム機器及びソフトウェアの質貸借 (長期継続契約)	2018.06.01	2023.05.31	5年	7,873,200円	
66 区民部	高齢者総合窓口発券機システムの質貸借 (長期継続契約)	2020.07.01	2024.05.31	3年11か月	2,739,066円	
67 区民部	中野区後期高齢者医療管理システム端末等の増設に係る質貸借 (長期継続契約)	2022.06.01	2025.10.31	3年5か月	2,390,300円	
68 区民部	融資あっ旋システムの機器の質貸借 (長期継続契約)	2021.06.21	2026.06.20	5年	1,544,400円	
69 子ども教育部	子育て相談支援システム機器 (2018年9月調達) の質貸借 (長期継続契約)	2018.09.01	2023.08.31	5年	8,657,280円	
70 子ども教育部	母子保健・乳幼児健診システム機器 (平成30年5月導入) の質貸借 (長期継続契約)	2018.05.01	2023.04.30	5年	10,393,920円	
71 子ども教育部	子育て相談支援システム機器 (令和2年8月導入) の質貸借 (長期継続契約)	2020.08.01	2025.03.31	4年8か月	6,819,120円	
72 子ども教育部	母子保健・乳幼児健診システム機器 (平成30年8月導入) の質貸借 (長期継続契約)	2018.08.01	2023.07.31	5年	27,967,680円	
73 子ども教育部	自動体外式除細動器 (AED) の質貸借	2019.04.01	2024.03.31	5年	1,568,160円	
74 子ども教育部	子育て相談支援システムパッケージ質貸借	2018.12.01	2022.11.30	4年	26,666,496円	
75 子ども教育部	母子保健・乳幼児健診システムパッケージ質貸借	2018.10.01	2023.09.30	5年	26,956,800円	
76 子ども教育部	私立幼稚園等補助金システム用機器の質貸借 (長期継続契約)	2019.01.01	2023.12.31	5年	1,496,880円	
77 子ども教育部	子ども子育て支援システム用プリンタの質貸借 (長期継続契約)	2019.11.01	2024.10.31	5年	1,148,400円	
78 子ども教育部	子ども子育て支援システム機器及びソフトウェア (令和3年度分) の質貸借 (長期継続契約)	2021.06.01	2026.05.31	5年	4,158,000円	
79 子ども教育部	区立保育園複合機の質貸借 (長期継続契約)	2019.12.01	2024.11.30	5年	1,729,200円	
80 子ども教育部	私立幼稚園等補助金システムパッケージ・ミドルウェア質貸借	2019.04.01	2023.10.31	4年7か月	6,420,334円	
81 子ども教育部	番号カード発行機及び窓口混雑状況web配信システム機器の質貸借 (長期継続契約)	2021.06.01	2024.05.31	3年	4,395,600円	
82 子ども教育部	区立児童館等の複合機質貸借 (長期継続契約)	2020.10.01	2025.09.30	5年	3,135,000円	
83 子ども教育部	デジタル印刷機の質貸借 (長期継続契約)	2020.06.01	2025.05.31	5年	2,508,000円	
84 子ども教育部	学童クラブ利用者管理システム機器の質貸借 (長期継続契約)	2020.03.01	2025.02.28	5年	2,970,000円	
85 子ども教育部	キッズ・プラザ江原利用者管理システム機器の質貸借 (長期継続契約)	2019.04.01	2024.03.31	5年	230,580円	
86 子ども教育部	学童保育システム機器等の質貸借 (長期継続契約)	2018.11.01	2023.10.31	5年	926,640円	

	所管部	契約件名	契約期間		契約年数	契約金額
			契約開始日	契約終了日		
87	子ども教育部	中野東中学校等複合施設の消火器の賃貸借（長期継続契約）	2021.07.01	～	2024.03.31	2年9か月 379,335円
88	子ども教育部	中野区子ども・若者支援センター等無線LAN機器の賃貸借（長期継続契約）	2022.04.01	～	2024.11.30	2年8か月 1,779,250円
89	子ども教育部	児童相談所システム機器及びソフトウェアの賃貸借（長期継続契約）	2021.12.01	～	2026.11.30	5年 30,129,000円
90	地域支えあい推進部	紙文書の電子化に係るスキヤナの賃貸借（長期継続契約）	2022.06.01	～	2025.05.31	3年 1,350,360円
91	地域支えあい推進部	携帯型レフラクトメーターの賃貸借	2020.04.01	～	2023.03.31	3年 3,029,400円
92	健康福祉部	高齢・障害福祉業務管理システム用スキヤナの賃貸借（長期継続契約）	2018.04.01	～	2023.03.31	5年 437,400円
93	健康福祉部	2020年度高齢・障害福祉業務管理システム端末等の賃貸借（長期継続契約）	2020.09.01	～	2024.06.30	3年10か月 25,462,426円
94	健康福祉部	自動体外式除細動器（AED）の賃貸借	2021.04.01	～	2026.03.31	5年 18,707,304円
95	健康福祉部	高齢・障害福祉業務管理システムパッケージ賃貸借	2018.04.01	～	2023.03.31	5年 111,883,680円
96	健康福祉部	自動発券機の賃貸借（長期継続契約）	2020.04.01	～	2025.03.31	5年 1,485,000円
97	健康福祉部	歯科用ユニットの賃貸借	2022.04.01	～	2027.03.31	5年 14,566,200円
98	健康福祉部	歯科用エックス線撮影装置等の賃貸借	2019.04.01	～	2024.03.31	5年 11,793,600円
99	健康福祉部	生活保護レセプト管理システム用のPC（及びソフトウェア）の賃貸借（長期継続契約）	2020.06.01	～	2025.05.31	5年 1,056,000円
100	健康福祉部	生活保護医療・介護係事業用印刷機の賃貸借（長期継続契約）	2019.04.01	～	2024.03.31	5年 382,104円
101	健康福祉部	紙幣・硬貨入出金機の賃貸借（長期継続契約）	2021.04.01	～	2026.03.31	5年 4,296,600円
102	健康福祉部	生活保護システム機器（及びソフトウェア）の賃貸借（長期継続契約）	2018.06.01	～	2023.05.31	5年 2,491,560円
103	健康福祉部	生活保護システム機器（及びソフトウェア）の賃貸借（長期継続契約）	2018.10.01	～	2023.09.30	5年 58,818,960円
104	健康福祉部	生活保護システム用操作端末の賃貸借（長期継続契約）	2021.04.01	～	2024.05.31	3年2か月 1,889,360円
105	健康福祉部	福祉貸付金システム機器の賃貸借（長期継続契約）	2022.08.01	～	2027.07.31	5年 2,211,000円
106	健康福祉部	生活保護システム・パッケージ賃貸借	2018.12.01	～	2023.11.30	5年 6,911,956円
107	健康福祉部	健診管理システム機器の賃貸借（長期継続契約）	2018.02.01	～	2022.12.31	4年11か月 3,115,908円
108	健康福祉部	健診管理システム・予防接種履歴管理システム機器（及びソフトウェア）の賃貸借（長期継続契約）	2023.01.01	～	2027.12.31	5年 9,620,820円
109	健康福祉部	予防接種履歴管理システム用プリンターの賃貸借（長期継続契約）	2022.02.01	～	2023.03.31	1年2か月 464,310円
110	健康福祉部	高速液体クロマトグラフの賃貸借	2021.04.01	～	2026.03.31	5年 5,953,200円
111	環境部	東京23区廃棄物情報管理システム用機器の賃貸借（長期継続契約）	2021.04.01	～	2026.03.31	5年 976,800円
112	環境部	東京23区廃棄物情報管理システム用機器の賃貸借（長期継続契約）	2020.09.01	～	2025.08.31	5年 1,465,200円
113	環境部	ごみ処理券管理システム用プリンターの賃貸借（長期継続契約）	2020.04.01	～	2025.03.31	5年 198,000円
114	都市基盤部	道路管理システム機器等の賃貸借（長期継続契約）	2022.12.01	～	2027.11.30	5年 1,547,700円
115	都市基盤部	図面管理統合システム用機器（窓口用端末）の賃貸借（長期継続契約）	2020.10.01	～	2025.09.30	5年 580,800円

	所管部	契約件名	契約期間		契約年数	契約金額	
			契約開始日	契約終了日			
116	都市基盤部	中野四季の森公園地下自転車駐車場ゲートシステムの賃貸借（長期継続契約）	2019.02.01	～	2024.01.31	5年	12,940,560円
117	都市基盤部	中野区住宅統括管理システム機器及びソフトウェアの賃貸借（長期継続契約）	2019.11.01	～	2024.10.31	5年	1,003,200円
118	まちづくり推進部	大判プリンター複合機の賃貸借（長期継続契約）	2018.04.01	～	2023.03.31	5年	839,160円
119	会計室	全自動製本機の賃貸借（長期継続契約）	2021.04.01	～	2026.03.31	5年	567,600円
120	会計室	OCRシステム機器等の賃貸借（長期継続契約）	2020.01.01	～	2024.12.31	5年	4,138,200円
121	教育委員会事務局	教育委員会議録音用マイクシステム機器の賃貸借（長期継続契約）	2019.04.01	～	2024.03.31	5年	1,088,640円
122	教育委員会事務局	区立幼稚園複合機の賃貸借（長期継続契約）	2019.04.01	～	2024.03.31	5年	711,504円
123	教育委員会事務局	学校図書館システム用機器等の賃貸借及び保守業務委託（長期継続契約）	2020.04.01	～	2025.03.31	5年	46,596,000円
124	教育委員会事務局	区立小学校電子黒板等機器類の賃貸借（長期継続契約）	2018.09.01	～	2023.08.31	5年	137,693,520円
125	教育委員会事務局	区立学校教職員校務系機器類の賃貸借（長期継続契約）	2019.09.01	～	2024.08.31	5年	313,602,940円
126	教育委員会事務局	中学校教育用PC及び校内LAN機器類等の賃貸借（長期継続契約）	2019.07.01	～	2024.06.30	5年	590,163,000円
127	教育委員会事務局	区立小学校電子黒板等機器類（令和元年度導入）の賃貸借（長期継続契約）	2019.09.01	～	2024.08.31	5年	152,981,228円
128	教育委員会事務局	中学校教育用PC及び校内LAN機器類等の賃貸借（追加分）（長期継続契約）	2020.06.01	～	2024.06.30	4年1か月	23,371,040円
129	教育委員会事務局	区立小学校電子黒板等機器類の賃貸借（追加分）（長期継続契約）	2020.06.01	～	2024.08.31	4年3か月	18,473,730円
130	教育委員会事務局	大型多機能印刷機の賃貸借（長期継続契約）	2020.10.01	～	2024.09.30	4年	26,658,720円
131	教育委員会事務局	中野区立小中学校学習用端末機器の賃貸借（長期継続契約）	2021.03.20	～	2026.03.19	5年	1,461,253,200円
132	教育委員会事務局	区立中学校電子黒板等機器類（令和4年度導入）の賃貸借（長期継続契約）	2022.09.01	～	2027.08.31	5年	69,075,600円
133	教育委員会事務局	小中学校多機能印刷機の賃貸借（26校）（長期継続契約）	2022.06.01	～	2027.05.31	5年	205,906,800円
134	教育委員会事務局	小中学校学習系ネットワーク機器の賃貸借（長期継続契約）	2022.03.01	～	2027.02.28	5年	118,318,200円
135	教育委員会事務局	中野区就学事務システム機器の賃貸借（長期継続契約）	2018.12.01	～	2023.11.30	5年	2,873,880円
136	教育委員会事務局	就学事務システムパッケージ賃貸借	2019.04.01	～	2023.11.30	4年8か月	12,980,524円
137	教育委員会事務局	区立小・中学校等の消火器の賃貸借（長期継続契約）	2022.04.01	～	2027.03.31	5年	10,897,040円
138	教育委員会事務局	桃園第二小学校他24校普通教室等の冷暖房設備の賃貸借	2019.09.01	～	2029.08.31	10年	539,485,920円
139	教育委員会事務局	桃園第二小学校他18校体育館冷暖房設備の賃貸借	2020.01.01	～	2024.12.31	4年	326,337,000円
140	区議会事務局	複合機の賃貸借（長期継続契約）	2019.04.01	～	2023.03.31	4年	114,048円
141	区議会事務局	会派控室用ファクシミリ（複合機）の賃貸借（長期継続契約）	2019.08.01	～	2023.07.31	4年	2,595,792円

区が締結しているリース契約一覧（再リース契約）

令和4年度現在

	所管部	契約件名	契約期間		再リース契約 の回数	契約金額
			契約開始日	～ 契約終了日		
1	総務部	人事・給与総合情報システム機器（クライアント・周辺機器）の賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2023.03.31	7回	10,771円
2	総務部DX推進室	ネットワーク統合環境システム機器及びソフトウェアの再賃貸借	2022.04.01	～ 2023.03.31	3回	22,905,960円
3	総務部DX推進室	無停電電源装置の再賃貸借	2022.04.01	～ 2023.03.31	12回	723,360円
4	総務部DX推進室	データメディア破砕機の賃貸借	2022.04.01	～ 2023.03.31	8回	21,120円
5	区民部	戸籍情報総合システム機器の賃貸借	2022.12.01	～ 2023.01.31	1回	286,880円
6	区民部	戸籍証明コンビニ交付システム機器等の賃貸借	2022.12.01	～ 2023.03.31	1回	8,800円
7	区民部	顔認証システム機器の賃貸借	2022.04.01	～ 2023.03.31	2回	3,168円
8	子ども教育部	子育て相談支援システム機器の賃貸借	2023.01.01	～ 2023.03.31	1回	12,276円
9	子ども教育部	キッズ・プラザ利用者管理システム機器の賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2023.03.31	1回	18,480円
10	地域支えあい推進部	中部すこやか福祉センターデジタル印刷機の賃貸借（8月～3月）	2022.08.01	～ 2023.03.31	16回	17,600円
11	地域支えあい推進部	すこやか福祉センター印刷機の賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2023.03.31	8回	54,120円
12	地域支えあい推進部	介護保険システム機器の賃貸借（再リース）	2023.01.01	～ 2023.03.31	1回	802,230円
13	健康福祉部	高齢・障害福祉業務管理システム機器の賃貸借（再リース）	2022.06.01	～ 2023.03.31	1回	448,800円
14	健康福祉部	施設予約システム機器の賃貸借（再リース）	2023.01.01	～ 2023.03.31	1回	533,082円
15	健康福祉部	施設予約システム施設追加に伴う機器の賃貸借（再リース）	2023.01.01	～ 2023.03.31	1回	15,609円
16	健康福祉部	施設予約システムの新体育館追加に伴う機器の賃貸借（再リース）	2023.01.01	～ 2023.03.31	1回	50,160円
17	健康福祉部	中部スポーツ・コミュニティプラザのトレーニングマシン等の賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2023.03.31	5回	332,640円
18	健康福祉部	南部スポーツ・コミュニティプラザのトレーニングマシン等の賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2023.03.31	2回	335,280円
19	健康福祉部	南部スポーツ・コミュニティプラザにおけるランニングマシンの賃貸借（再リース）	2022.11.01	～ 2023.03.31	1回	25,850円
20	健康福祉部	軽自動車の賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2023.03.31	11回	184,800円
21	健康福祉部	歯科用ユニットの賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2023.03.31	6回	244,200円
22	健康福祉部	歯科用ポータブルユニットの賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2023.03.31	3回	97,680円
23	健康福祉部	歯科用ポータブルユニットの賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2023.03.31	2回	31,680円
24	健康福祉部	生活保護システム用プリンタ7台賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2023.03.31	2回	355,080円
25	健康福祉部	生活保護システム用プリンタ8台賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2023.03.31	3回	417,120円
26	健康福祉部	福祉貸付金システム機器の賃貸借（再リース）	2022.04.01	～ 2022.09.30	2回	107,118円
27	健康福祉部	予防接種履歴管理システム機器の賃貸借（再リース）（長期継続契約）	2022.02.01	～ 2022.12.31	1回	39,567円

	所管部	契約件名	契約期間		再リース契約 の回数	契約金額
			契約開始日	～ 契約終了日		
28	健康福祉部	中野区保健所生活衛生システム機器の賃貸借 (再リース・長期継続契約)	2023.01.01	～ 2024.03.31	1回	84,150円
29	都市基盤部	令和4年度 道路管理システム機器等の賃貸借	2022.04.01	～ 2023.03.31	2回	67,848円
30	都市基盤部	道路パトロールカーの賃貸借 (長期継続契約)	2022.12.01	～ 2027.11.30	1回	2,343,000円
31	都市基盤部	A2プリンター複合機の賃貸借 (再リース)	2022.04.01	～ 2023.03.31	2回	7,920円
32	都市基盤部	地籍管理システム用パーソナルコンピュータ及び周辺機器の賃貸借 (再リース)	2023.03.01	～ 2023.03.31	1回	2,750円
33	都市基盤部	自転車駐車場利用券発行システムの賃貸借 (再リース)	2022.04.01	～ 2022.08.31	3回	108,075円
34	都市基盤部	野方第一自転車駐車場電磁ロック式ラック賃貸借 (再リース)	2022.04.01	～ 2023.03.31	4回	111,672円
35	都市基盤部	放置自転車管理システム機器の賃貸借および保守委託 (再リース)	2022.04.01	～ 2022.09.30	2回	317,460円
36	教育委員会事務局	普通乗用自動車の賃貸借 (再リース11回目)	2022.04.01	～ 2023.03.31	11回	303,600円
37	教育委員会事務局	ペーパーレス会議システムの賃貸借 (再リース2回目)	2022.04.01	～ 2023.03.31	2回	257,400円
38	教育委員会事務局	小学校教育用PC機器類の賃貸借 (12校) (再リース) (長期継続契約)	2022.02.01	～ 2023.03.31	1回	428,032円
39	教育委員会事務局	中学校指導者用端末及び電子黒板の賃貸借 (再リース) (長期継続契約)	2022.11.01	～ 2023.10.31	1回	3,046,560円
40	教育委員会事務局	小学校教育用PC機器類の賃貸借 (9校) (再リース) (長期継続契約)	2023.02.01	～ 2024.03.31	1回	1,062,600円
41	教育委員会事務局	旧新山小学校 (南台小学校) プレハブ校舎等の賃貸借 (再リース)	2020.09.01	～ 2025.03.31	2回	72,600,000円
42	教育委員会事務局	軽自動車の賃貸借 (長期継続契約)	2018.04.01	～ 2023.03.31	2回	810,000円

○再リース契約の期間は令和4年度現在最新の契約期間